

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,570	431	1,876	226
売掛金	949	114	2,071	250
未収入金	31	4	131	16
その他	290	35	385	46
流動資産合計	4,840	584	4,463	538
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	150	18	177	21
減価償却累計額	△ 147	△ 18	△ 168	△ 20
建物及び構築物（純額）	2	0	9	1
工具、器具及び備品	678	82	719	87
減価償却累計額	△ 640	△ 77	△ 665	△ 80
工具、器具及び備品（純額）	39	5	54	7
有形固定資産合計	41	5	63	8
無形固定資産				
のれん	-	-	13,440	1,621
ソフトウェア	-	-	165	20
ソフトウェア仮勘定	-	-	264	32
無形固定資産合計	-	-	13,869	1,673
投資その他の資産				
関係会社株式	1,358	164	1,209	146
投資その他の資産合計	1,358	164	1,209	146
固定資産合計	1,399	169	15,141	1,826
資産合計	6,239	752	19,603	2,364

	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	460	55	1,334	161
短期借入金	218	26	489	59
未払法人税等	94	11	148	18
未払金	719	87	1,292	156
未払費用	1,959	236	2,155	260
前受収益	-	-	43	5
有給休暇引当金	-	-	13	2
その他	65	8	100	12
流動負債合計	3,515	424	5,572	672
固定負債				
長期借入金	-	-	2,187	264
繰延税金負債	-	-	2	0
固定負債合計	-	-	2,190	264
負債合計	3,515	424	7,762	936
純資産の部				
株主資本				
資本金	6,410	773	10	1
資本剰余金	406,312	49,005	425,856	51,362
利益剰余金	△ 375,764	△ 45,321	△ 379,929	△ 45,823
株主資本合計	36,959	4,458	45,937	5,540
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,490	△ 4,160	△ 34,420	△ 4,151
その他の包括利益累計額合計	△ 34,490	△ 4,160	△ 34,420	△ 4,151
新株予約権	256	31	325	39
少数株主持分	-	-	-	-
純資産合計	2,724	329	11,842	1,428
負債純資産合計	6,239	752	19,603	2,364

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：百万円)
売上高	3,697	446	4,878	588
売上原価	2,129	257	3,058	369
売上総利益	1,568	189	1,820	220
販売費及び一般管理費				
役員報酬	100	12	100	12
給料及び手当	1,528	184	1,566	189
広告宣伝費	38	5	42	5
減価償却費	25	3	26	3
のれん償却額	-	-	345	42
有給休暇引当金繰入	-	-	13	2
貸倒引当金繰入	-	-	11	1
支払手数料	1,513	182	1,403	169
地代家賃	411	50	450	54
その他	1,098	132	1,082	130
販売費及び一般管理費合計	4,713	568	5,039	608
営業損失(△)	△ 3,146	△ 379	△ 3,218	△ 388
営業外収益				
受取利息及び配当金	8	1	7	1
為替差益	-	-	812	98
受取手数料	55	7	10	1
その他	2	0	2	0
営業外収益合計	64	8	831	100
営業外費用				
支払利息	46	5	1,652	199
為替差損	476	57	-	-
持分法による投資損失	149	18	97	12
和解金	125	15	-	-
営業外費用合計	796	96	1,749	211
経常損失(△)	△ 3,877	△ 468	△ 4,136	△ 499
特別利益				
子会社株式売却益	-	-	11	1
新株予約権戻入益	942	114	34	4
特別利益合計	942	114	45	5
税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,935	△ 354	△ 4,092	△ 494
法人税、住民税及び事業税	2	0	74	9
法人税等合計	2	0	74	9
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 2,936	△ 354	△ 4,165	△ 502
少数株主損失(△)	-	-	-	-
当期純損失(△)	△ 2,936	△ 354	△ 4,165	△ 502

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 2,936	△ 354	△ 4,165	△ 502
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	423	51	123	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 13	△ 2	△ 52	△ 6
その他の包括利益合計	410	49	70	9
包括利益	△ 2,526	△ 305	△ 4,095	△ 494
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 2,526	△ 305	△ 4,095	△ 494
少数株主に係る包括利益	-	-	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,916	404,073	△ 372,827	35,162	△ 34,901	△ 34,901	1,362	-	1,624
当期変動額	(472)	(48,735)	(△44,967)	(4,241)	(△4,209)	(△4,209)	(164)	(-)	(196)
新株の発行	2,494	2,239	-	4,733	-	-	△ 160	-	4,572
当期純損失 (△)	(-)	(-)	△ 2,936	△ 2,936	(-)	(-)	(-)	(-)	△ 2,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(-)	(-)	(-)	(-)	410	410	△ 946	(-)	△ 536
	(-)	(-)	(-)	(-)	(49)	(49)	(△114)	(-)	(△65)
当期変動額合計	2,494	2,239	△ 2,936	1,796	410	410	△ 1,106	(-)	1,100
	(301)	(270)	(△354)	(217)	(49)	(49)	(△133)	(-)	(133)
当期末残高	6,410	406,312	△ 375,764	36,959	△ 34,490	△ 34,490	256	(-)	2,724
	(773)	(49,005)	(△45,321)	(4,458)	(△4,160)	(△4,160)	(31)	(-)	(329)

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,410 (773)	406,312 (49,005)	△ 375,764 (△45,321)	36,959 (4,458)	△ 34,490 (△4,160)	△ 34,490 (△4,160)	256 (31)	- (-)	2,724 (329)
当期変動額									
減資	△ 6,407 (△773)	6,407 (773)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
新株の発行	7 (1)	13,137 (1,584)	- (-)	13,144 (1,585)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13,144 (1,585)
当期純損失 (△)	- (-)	- (-)	△ 4,165 (△502)	△ 4,165 (△502)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 4,165 (△502)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	70 (8)	70 (8)	69 (8)	- (-)	139 (17)
当期変動額合計	△ 6,400 (△772)	19,544 (2,357)	△ 4,165 (△502)	8,979 (1,083)	70 (8)	70 (8)	69 (8)	- (-)	9,118 (1,100)
当期末残高	10 (1)	425,856 (51,362)	△ 379,929 (△45,823)	45,937 (5,540)	△ 34,420 (△4,151)	△ 34,420 (△4,151)	325 (39)	- (-)	11,842 (1,428)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日) (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,935	△ 354	△ 4,092	△ 494
減価償却費	25	3	51	6
のれん償却額	-	-	345	42
株式報酬費用	-	-	45	5
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 1	△ 7	△ 1
支払利息	46	5	1,652	199
新株予約権戻入益	△ 942	△ 114	△ 34	△ 4
為替差損益 (△は益)	△ 310	△ 37	△ 810	△ 98
持分法による投資損益 (△は益)	149	18	97	12
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	-	△ 11	△ 1
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 92	△ 11	△ 1,122	△ 135
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	6	874	105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	164	20	766	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 295	△ 36	△ 303	△ 37
小計	△ 4,150	△ 501	△ 2,549	△ 307
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4	△ 0	△ 6	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,154	△ 501	△ 2,556	△ 308
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	8	1	7	1
有形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 1	△ 6	△ 1
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 12	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	-	△ 2,118	△ 255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による収入	-	-	95	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 0	△ 2,034	△ 245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	△ 59	△ 7	-	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,500	△ 181	2,069	250
新株発行による収入	4,572	551	862	104
新株予約権の買入による支出	△ 4	△ 0	-	-
新株予約権の発行による収入	-	-	73	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,010	363	3,005	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	90	△ 109	△ 13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 403	△ 49	△ 1,694	△ 204
現金及び現金同等物の期首残高	3,973	479	3,570	431
現金及び現金同等物の期末残高	3,570	431	1,876	226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失3,218千米ドル(388百万円)、当期純損失4,165千米ドル(502百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも2,556千米ドル(308百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度と比べ当連結会計年度において金融情報配信事業の売上高は増加し、GINSMSの売上高の合算を開始しましたが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しており、当社グループのキャッシュ・フローは、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金調整前四半期純損失はそれぞれ277千米ドル(33百万円)増加しております。

(表示方法の変更)

(連結包括利益計算書)

従来、「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含めていた「持分法適用会社に対する持分相当額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に表示していた△13千米ドル(△2百万円)は、「持分法適用会社に対する持分相当額」として組替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド
 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド
 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド
 GIN International Limited
 Inphosoft Singapore Pte Limited
 その他：13社

カナダ

GINSMS Inc.

米国

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク
 その他：1社

その他の地域：3社

GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の株式を取得したため、同社並びにGIN International Limited及びInphosoft Singapore Pte Limitedを含む同社の子会社計9社を新たに連結の範囲に含めております。

上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド
 北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 主として定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～20年
工具、器具及び備品	1～10年

- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 ソフトウェア 5年
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれんは10年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- ② 連結財務諸表等の円換算額
 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=120.61円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
 ※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。
- ③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算
 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
(為替差額) 当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、2011年までは為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は1,580千米ドル(191百万円)であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。	(為替差額) 当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、2011年までは為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は43千米ドル(5百万円)であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,917千米ドル(231百万円)、2,145千米ドル(259百万円)増加し、優先株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ577千米ドル(70百万円)、93千米ドル(11百万円)増加しました。当連結会計年度末において、資本金は6,410千米ドル(773百万円)、資本剰余金は406,312千米ドル(49,005百万円)となっております。

II 当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、資本金は、6,407千米ドル(773百万円)の払込済株式の額面金額(普通株式及び優先株式)を1株当たり20香港ドルから0.01香港ドルに減少したことによる減少が、7千米ドル(1百万円)の債務の株式化及び1千米ドル(0百万円)の新株予約権の行使による増加により相殺され、6,400千米ドル(772百万円)減少しました。資本剰余金は、6,407千米ドル(773百万円)の株式の額面金額の減少、12,260千米ドル(1,479百万円)の債務の株式化及び877千米ドル(106百万円)の新株予約権の行使により、19,544千米ドル(2,357百万円)増加しました。当連結会計年度末において、資本金は10千米ドル(1百万円)、資本剰余金は425,856千米ドル(51,362百万円)となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「モバイル事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国（以下、「中国」という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

モバイル事業

アジアにおける、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,693 (446)	- (-)	4 (0)	3,697 (446)	- (-)	3,697 (446)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	3,693 (446)	- (-)	4 (0)	3,697 (446)	- (-)	3,697 (446)
セグメント利益又は損失(△)	△290 (△35)	△13 (△2)	△2,633 (△317)	△2,936 (△354)	- (-)	△2,936 (△354)

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,718 (448)	1,157 (140)	3 (0)	4,878 (588)	- (-)	4,878 (588)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77 (9)	- (-)	- (-)	77 (9)	△77 (△9)	- (-)
合計	3,795 (458)	1,157 (140)	3 (0)	4,955 (598)	△77 (△9)	4,878 (588)
セグメント利益又は損失(△)	△190 (△23)	△108 (△13)	△3,867 (△466)	△4,165 (△502)	- (-)	△4,165 (△502)

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「モバイル事業」を新たに追加しております。これは、アジアにおけるクラウド・ベースA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスを提供するGINSMSの株式取得手続きが完了したことにより、「モバイル事業」の量的な重要性が増したためであり、GINSMS及び同社の持株会社である新華モバイル・リミテッド（以下、「新華モバイル」といいます。）の事業が含まれます。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前連結会計年度の「モバイル事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで発生した販売費及び一般管理費のみであります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「モバイル事業」で277千米ドル（33百万円）増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
3,697	-	-	-	3,697
(446)	(-)	(-)	(-)	(446)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
41	-	-	-	41
(5)	(-)	(-)	(-)	(5)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国等
- (2) 北米……アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,861 (224)	金融情報配信事業

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
4,158 (501)	711 (86)	2 (0)	7 (1)	4,878 (588)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
63 (8)	0 (0)	- (-)	- (-)	63 (8)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,545 (186)	金融情報配信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より「モバイル事業」においてGINSMSの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの発生額は13,785千米ドル（1,663百万円）であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業			
(のれん)						
当期償却額	- (-)	345 (42)	- (-)	345 (42)	- (-)	345 (42)
当期末残高	- (-)	13,440 (1,621)	- (-)	13,440 (1,621)	- (-)	13,440 (1,621)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	0.79 (95.28)	1.37 (165.24)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△1.37 (△165.24)	△1.43 (△172.47)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 又は純損失(△)	△2,936 (△354)	△4,165 (△502)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	△2,936 (△354)	△4,165 (△502)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	2,146,276.94	2,903,244.20
普通株式	2,055,660.50	2,678,244.20
優先株式	90,616.44	225,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 216株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 426株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,500株	2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 426株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,500株

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
純資産の部の合計額	2,724 (329)	11,842 (1,428)
純資産の部の合計額から控除する金額	926 (112)	995 (120)
(うちA種優先株式払込金額)	△670 (△81)	△670 (△81)
(うち新株予約権)	△256 (△31)	△325 (△39)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	1,798 (217)	10,847 (1,308)
期末の普通株式の数(株)	2,275,000	7,939,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。